

令和5年2月22日

発 言 者	発 言 要 旨
青柳委員	卒業式での子ども、教員、保護者のマスク着脱に係る考え方はどうか。
保健・食育主幹	教育的な意義を考慮し、入退場、式辞や祝辞、卒業証書授与時等、式典全体を通してマスクを外すことを基本とする。ただし、合唱や呼びかけの際は、マスクの着用を含め一定の感染対策を講じる。保護者や来賓には、基本的にマスクの着用を求め、着席を基本とし座席間に触れ合わない程度の距離を確保し、参加人数の制限は設けない。
青柳委員	新型コロナだけではなく、インフルエンザや花粉症対策でマスクの着用を必要とする等、様々な状況が考えられるが、マスクの着脱に係り差別やいじめにつながらないように、丁寧な指導が必要と考えるがどうか。
保健・食育主幹	マスクの着脱については個人の判断が尊重されるべきであり、教職員がマスクの着脱を強いることがないように各学校に指導するとともに、児童生徒の間でもマスク着用の有無による差別や偏見が生じないように子どもや保護者に丁寧に説明していきたい。
青柳委員	駐在所家族等報償費の概要及び駐在所の家族同伴の状況はどうか。
参事官（兼）生活安全企画課長	<p>駐在所家族等報償費は月額7万1,000円の家族協力報償金及び月額上限7,000円の公衆接遇報償金である。具体的には、家族協力報償金は駐在所勤務員と同居し日常生活を共にしながら、電話や来客対応、事件事故発生時の連絡手配等、警察事務処理に直接的かつ継続的に協力している配偶者等に支給する報償金であり、公衆接遇報償金は、交番駐在所等の来客用のお茶代、交番駐在所等の勤務員が地域の行事に出席する場合の会費等、地域警察活動上の必要経費に充てる報償金である。</p> <p>また、県内には駐在所が88箇所あり、家族同伴で赴任している駐在所は61箇所である。</p>
山科委員	令和6年に山形県で開催予定の国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会の準備状況はどうか。
国民スポーツ大会推進室長	令和4年6月に実施主体となる山形県実行委員会を立ち上げ、大会テーマ・スローガンを決定し、12月にシンボルマークと公式ポスター図案を決定した。また、2月には大会日程や参加に係る各種手続き、タイムテーブル等を記載した実施要項を取りまとめた。競技会予定会場で今年開催されたスキー大会等の開催状況を参考にし、大会開催に向けた対応をさらに検討の上、準備に万全を期していきたい。
山科委員	競技会開催の機運醸成に当たり、デジタル技術を用いた映像の配信等が有効と考えるがどうか。
国民スポーツ大会推進室長	共催者の日本スポーツ協会とネット配信を含めた新たな対応を検討し、県民に様々な場面で国内トップレベルの競技やアスリートと触れ合える機会を提供できるよう努め、本県のスポーツ振興につなげていきたい。

発 言 者	発 言 要 旨
島津委員	県立高等学校の奨学金貸付事業の利用状況はどうか。
高校教育課長	育英奨学金及び特別貸与奨学金の令和3年の貸与者数は公立206人、私立216人である。なお、利用者数は年々減少傾向にあるが、各県立高等学校に奨学金制度の周知を依頼し利用促進を図っている。
島津委員	交通安全緊急対策費の概要及び減額補正理由はどうか。
交通規制課長	交通安全緊急対策費は、交通安全施設の長寿命化と財政負担の抑制を図るものであり、具体的には①信号灯器のLED化による高輝度かつ省電力化、②信号柱の鋼管化による耐用年数の延長である。 なお、警察庁の関連補助金予算総額の減に伴い、県関連事業である交通安全緊急対策費を減額した。
鈴木委員	特殊詐欺被害の状況及び特徴はどうか。
参事官（兼）刑事企画課長	令和4年の特殊詐欺の被害状況は、認知件数が47件で前年比26件増、被害額が約1億1,500万円で前年比約4,300万円増であり、65歳以上の高齢者が約6割を占める。 一昨年まで減少傾向であった架空料金請求詐欺と預貯金詐欺が昨年は増加に転じ、全国では増加傾向にある還付金詐欺が本県では減少した。また、被疑者が県内入りし、被害者と直接対面するケースが増えている。
鈴木委員	特殊詐欺被害防止策の取組状況はどうか。
参事官（兼）生活安全企画課長	65歳以上のATMの操作に制限を設けた結果、還付金詐欺被害件数が激減した。一方、電子マネー被害が多いことから、コンビニエンスストアを中心に異常な買い方をしている人に声掛けをし、水際で被害防止を図る取組みを行っている。
鈴木委員	広域強盗事件の指示役として、先般フィリピンから強制送還された男が山形県内で発生した特殊詐欺事件に関与していたとの報道があったが、当該事件の概要はどうか。
参事官（兼）刑事企画課長	平成29年9月に鶴岡警察署及び庄内警察署管内において、偽の警察手帳を提示するなど、警察官を装い高齢者からキャッシュカードを騙し取り、その口座から現金を引き出す手口の事案で、計8人を逮捕した。当該逮捕者に係る特殊詐欺について19件立件し、立件総額は約2,600万円である。29年12月に当該特殊詐欺事件一連の捜査過程において、特殊詐欺の被害金とみられる現金約3,700万円を愛知県中部国際空港からタイに持ち出そうとしている事実が判明したため、早急に捜査員を中部国際空港に派遣し、運搬役が渡航する直前に当該約3,700万円を本県警察で押収した。
鈴木委員	学校給与費の減額補正理由はどうか。
教育政策課長	退職手当の支給実績によるものであり、具体的には過去の実績に基づいて算出した勧奨退職者数及び自己都合退職者数の見込み数が増え、実績より多かったことによるものである。

発 言 者	発 言 要 旨
今野副委員長	令和5年入学の公立高等学校の志願者倍率の特徴はどうか。
高校教育課長	一般入学者選抜の志願倍率は、全日制が0.82倍、産業系及び小規模校が0.48倍、全体で0.8倍であった。探究科が高倍率であり、産業系高校や小規模高校の志願倍率が低い傾向にある。
今野副委員長	山形北高等学校音楽科の入学者内定状況はどうか。
高校教育課長	推薦入学者選抜により18人内定している。
今野副委員長	被災児童生徒就学支援等事業費の概要及び減額補正の理由はどうか。
義務教育課長	東日本大震災により被災し、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒または、就学予定者の保護者等に必要な就学援助を実施した市町村に対して補助を行う事業であり、今年度の実績見込みに基づき減額補正するものである。学用品費の支援実績は、令和2年度が84人で718万2,000円、3年度が56人で535万4,000円、4年度が38人で424万7,000円と年々減少傾向にある。